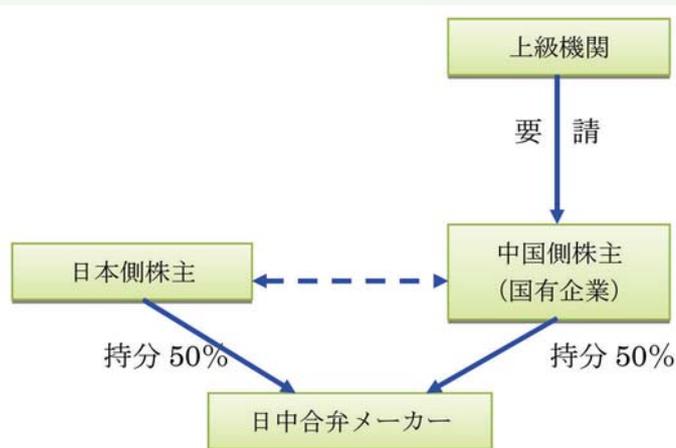


事例研究～中国ビジネス法務

日中関係が緊迫する中での
株主間の意思疎通北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

昨今の日中の政治における緊迫した状況は、日本企業の対中投資マインドにも一定の悪影響を及ぼしています。もともと対中投資を計画していたにもかかわらず、投資計画の実施を遅らせている日本企業が少なくないようです。また、こうした状況は、日中合弁企業における株主間の関係においても影響を生じかねません。特に双方の意見に食い違いが生じた場合、株主間の信頼関係、スムーズな意思疎通、問題解決の際に内部や外部から圧力がかかる等の点で影響が生じることが懸念されます。

以下、投資割合をそれぞれ 50%とする日中合弁メーカーを例としてご説明します。中国側は国有独資企業であり、双方の株主の間では、合弁会社の経営管理権をめぐる紛争が長く続いています。日中関係が日々緊迫の度合いを深めていくなか、中国側は上級機関（国務院国有資産監督管理委員会またはさらに高等レベルの国有企業）より新たに要請があったことを理由として、態度をより硬化させ、手続き面での妨害を始めました。例えば、日本側からの要求や主張に対して回答を遅らせたり態度を示さなかったり、董事会会議を特定の場所でしか開催させなかったり、会議時間を短縮し中心的な問題の討論を避ける等々、日本側に対する非協力的な態度が見られるようになりました。



日中の政治的な関係がいかに緊迫しようとも、ビジネス分野では株主間が十分に意思疎通を図り、双方の協力関係を維持することは非常に大切です。とりわけ、既に中国に進出している日系企業においては、中国側の株主と助け合うことにより、この厳冬期を乗り越えなければなりません。そのためにも、可能な限りさまざまな事柄について中国側のパートナーとの意思疎通を図り、緊迫した関係によりもたらされる悪影響を減少させるべきであり、意思疎通を避けるという対応は決して採るべきではありません。意思疎通を避ければ誤解が深まり、さらには矛盾がより顕在化する可能性もあるでしょう。現在の状況に順応し、自社の権利や利益を十分に維持し保護するため、株主との意思疎通を図る際には、以下の点に注意すべきだと考えます。

1. 中国の各レベルの地方政府の態度の変化を速やかに把握する

日中関係が緊迫した状況では、中国の各レベルの政府機関は中国側に有利で、日本側には不利な方向で法律を解釈・執行する可能性が高いといえます。このため、株主間の意見の食い違いがあった場合、政府所管機関の意見に変化が生じることもあるため、こうした変化に対する十分な調査・確認・対応措置を講じ、中国側株主と意思疎通において説得力のある根拠を確保する必要があります。

2. 合弁契約・定款をより詳細に理解する

法律の解釈・執行が日本側に不利な状況においては、合弁契約、定款の内容をより詳細、正確に把握する必要があります。事前に十分な準備が行われていれば、意見の食い違いが生じた際の対応にも役立てることができ、日本側の利益を保護する法的根拠となります。この作業は大変重要であり、専門家の協力が必要となるでしょう。

3. 董事会または株主代表会議に対してより適切な対応を行う

まず、董事会の招集手続き、株主代表会議が有する意思疎通の機能を積極的に利用し、中国側と意思疎通を行うチャンスを図ります。次に、可能な限り「政治は抜きでビジネスライクに」を会議の基調とします。第三に、会議での発言においては、法律、合弁契約、定款の規定を根拠・理由とすることに注意します。

4. 中国側上級機関からの妨害の克服

上記の例において中国側は国有企業であり、その上級機関は政治に対して一層敏感であるため、中国側企業に対して、プレッシャーや制限をかけてくる可能性も高いと考えられます。日本側はこうした妨害に対処し、中国の国情に合った問題解決の手段を適切に用いることができるかどうかポイントとなります。中国側上級機関の意見を調整するよう中国側を説得し、妨害を緩和することができれば、日本側と中国側が今後、客観的かつ平等な対話を行う上で極めて有効となるでしょう。

政治的な環境において不利な要素があつたとしても、積極的に合弁会社の株主との意思疎通を維持することができれば、日系企業に対する不利な影響は、最大限抑えることができると考えます。

長春の製薬会社、新規規未取得は生産停止に＝吉林省

中国吉林省長春市の食品薬品监督管理局はこのほど、新しい薬品生産品質管理規範（GMP）証書を取得していない製薬会社に対し生産停止を命じた。城市晩報が伝えた。

国家食品薬品監督管理総局の通達に基づく措置。長春市は市内で無菌製剤を製造する全ての製薬会社に立ち入り検査を実施し、新しいGMP証書の取得状況を確認。未取得の場合は、一律に生産停止処分としている。（時事）

国家最高科学技術賞に大連化物所研究員

中国の科学技術分野で最も権威ある賞とされる2013年の「国家最高科学技術賞」が10日、北京で開かれた国家科技奨励大会で中国科学院大連化学物理研究所の張存浩研究員に贈られた。11日付遼寧日報が伝えた。

張研究員は中国科学院院士で著名な物理化学者。中国の化学レーザー研究の基礎を打ち立てたことで知られる。1950年代に米国で修士号を取得後、海外研究機関からの厚遇を条件とした招へいを断って帰国した。同所研究員と北京分子科学国家実験室理事長を兼務している。（時事）

大連機車が海外工場設立へ、現地サービス強化

鉄道車両などを生産する大連機車車輛有限公司（遼寧省大連市）が海外にサービス拠点と組立工場を計画していることが、このほど明らかになった。半島晨報が伝えた。

同社の閔興董事長兼総経理によると、同社は現在までに17カ国に車両を輸出している。今後は一層の国際化を進めるため、現地に工場やサービス拠点を置いて部品サービスを提供する考えだ。

また閔董事長は「今までは国内の鉄道向け事業がメインだったが第13次5カ年計画（2016～2020年）には都市軌道交通事業と海外事業を強化していきたい」と話した。国内の鉄道事業を全体の40%程度とし、国内の都市軌道交通事業と海外事業をそれぞれ30%まで引き上げる考え。（時事）

誉衡薬業、韓国の高血圧薬生産へ＝上海華拓を傘下に＝黒竜江省

11日付の中国紙・中国証券報（B24面）によると、深セン証取の中小企業ボードに上場する製薬会社のハルビン誉衡薬業黒竜江省ハルビン市は韓国の製薬大手の保寧製薬グループから高血圧治療剤「カナブ」（Kanarb）の特許技術などを取得し、中国国内で同薬を生産する方針だ。保寧製薬に最大500万米ドルを支払う見込み。